

東京都知事 殿

企業等の所在地

企業等の名称

代表者役職・氏名

印

「東京都障害者雇用優良企業」登録更新申請書

東京都障害者雇用優良企業登録事業実施要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり登録の更新を申請します。

なお、申請書及び添付資料の内容については、事実と相違はありません。

記

1 会社概要

(1) 名称	
(2) 本社所在地	〒
(3) HPアドレス	

2 担当者（都内に設置している本社又は事業所の勤務者に限る。）

(1) 所在地	〒
(2) 部署名	
(3) 役職・氏名	
(4) TEL・FAX	(TEL) (FAX)
(5) e-mail	

3 障害者の雇用状況

(年6月1日現在)

会社名			A 障害者雇用率 ($K/D \times 100$)	%
(1) 常用雇用労働者数				
B 常用雇用労働者数 (短時間労働者を除く)	人	C 短時間労働者数	人	
D 算定基礎労働者数 ($B + C \times 0.5$)	人	E 除外率	%	
(2) 常用雇用障害者数 (短時間労働障害者を除く)				
F 重度の身体・知的障害者数	人	うち都内就労人数	人	
G F以外の身体・知的・精神障害者数	人	うち都内就労人数	人	
(3) 短時間労働障害者数				
H 重度の身体・知的障害者数	人	うち都内就労人数	人	
I H以外の身体・知的・精神障害者数	人	うち都内就労人数	人	
障害者数	J $F + G + H + I$	人	うち都内就労人数	人
合計	K $F \times 2 + G + H + I \times 0.5$	人	うち都内就労人数	人

<記入上の注意>

- 1 A欄には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記入すること。
- 2 D欄は、E欄の除外率を記入した場合に限り、算出したD欄の人数から、さらにその数にE欄の率を乗じて得た数（1人未満の端数は切り捨て）を控除したものを記入すること。
- 3 E欄には、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）別表第4の除外率設定業種に掲げる業種に該当する場合においてのみ、その除外率を記入すること。
- 4 直近の6月1日現在の実績を記入すること。
- 5 親会社及びグループ適用会社は、自社で実際に雇用している障害者数で障害者雇用率を算定すること。
- 6 直近に国へ報告した障害者雇用状況報告書の写し、会社概要、「東京都障害者雇用優良企業」必要事項申告書を添付すること。
- 7 常用労働者数が50人未満の民間企業等は、6の障害者雇用状況報告書の写しに替えて雇用している障害者の障害者手帳の写しを提出すること。

4 障害者雇用の取組等

障害者雇用のきっかけ、 経緯	
障害者が従事している 仕事の内容	
障害者雇用のための 取組内容（配慮事項） （例） ・通勤・勤務時間の配慮 ・施設・設備の配慮 ・職場実習、見学の受入れ ・通院等健康への配慮 等	
障害者雇用に関して 活用している助成金・ 制度等	
今後の採用予定に ついて	

<記入上の注意>

- 1 企業等の取組をホームページで紹介する際に参考とさせていただきますので、できるだけ詳しく記入してください。
- 2 会社概要以外で、障害者雇用の取組がわかる資料があれば一部添付してください。
- 3 障害者雇用の取組内容はホームページに掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。